

## 2018年3月期第1四半期 決算説明会要旨

### 決算の状況

2018年3月期第1四半期の業績は、営業収益が72億円(直前四半期比3%増)、経常利益は40億円(同6%増)、四半期純利益は28億円(同5%減)となった。四半期純利益は、前年度第4四半期に特別利益として金融商品取引責任準備金戻入を計上したため、直前四半期比で減少した。

純営業収益の内訳を見ると、受入手数料は43億円(直前四半期比1%減)とほぼ横ばい、金融収支は24億円(同6%増)となった。金融収支の増加要因は、信用取引平均残高の増加および有価証券貸借取引や一日信用取引のプレミアム空売りサービスの収益増加である。トレーディング損益は、5月中旬からFXのカバーモデルを変更し、当社が一定のポジションを持ってトレーディングを行うことになったため、1.4億円を計上した。第2四半期以降は3ヶ月分の収益が計上されることから、更に収益性の改善が期待できる。

販管費は29億円(直前四半期比3%増)となった。大きな変動はないが、増加要因としては、減価償却費が3億63百万円(直前四半期比11%増)となった。これまでシステム投資額は年間10~15億円程度で推移していたが、昨年度は投信ビジネスを開始したことなどに伴い24億円と比較的大きな投資を行ったためである。今年度においても、引き続き23億円程度の投資を予定している。また人件費は、コールセンターの定期的な人員補充等に伴い、5億81百万円(同6%増)となった。一方、広告宣伝費は1億17百万円(同33%減)と減少した。前年度第4四半期において、昨年11月に開始したロボアドバイザーによるポートフォリオ提案サービス「投信工房」のプロモーションを集中的に行ったため、直前四半期比では減少した。今年度の広告宣伝費は昨年度と同程度になると見込んでいる。

当第1四半期の決算発表に合わせ、当社の経営目標であるROE目標値の考え方および配当政策の基本方針の変更を発表した。従来、ROEについては中長期的に20%以上を達成するという数値目標を掲げていたが、ROE目標値は株主資本コストとの相対的な関係で定めるべきとの考えに基づき、今後は中長期的に株主資本コストを上回るROEを目標とする方針に変更する。「伊藤レポート」等を参考に、当社の株主資本コストは8%と想定しており、これを上回るROEを達成することで、今後も株主価値の創造を続けていきたいと考える。配当政策の基本方針については、株主資本コスト相当額を現金配当として每期株主に還元する方針とし、DOEの基準をこれまでの7%から8%に変更する。また証券業は業績が変動しやすいことを踏まえ、収益に連動する還元も重視し、配当性向の基準については60~100%を維持する。

## 業務の状況

当第1四半期は、6月に日経平均株価が2万円を回復し、月間株式売買代金が3.3兆円と増加したものの、足元の7月は再び5月と同水準まで減少している。当社顧客の信用取引買残高の評価損益率は通常-5%を上回ると取引が活発化する傾向にあるが、直近では全体平均で-3%となっているものの売買の動きは鈍い。また、実現損益は2017年に入ってプラス400億円、7月は既にプラス60億円となり、預り資産も2.4兆円と過去最高の水準に積み上がっているが、活発な取引に繋がっている状況にはない。個人投資家は、利益確定後に一旦現金を銀行口座に出金する傾向があり、そうした待機資金も含めると相当の余剰資金があると考えている。

月間株式売買回転率は低下傾向にあり、当第1四半期は1.3とかなり低い水準にある。個人投資家は基本的に逆張りだが、日中のボラティリティが低下しているため、買い場・売り場に乏しいというのが現状である。他方、値動きの軽い新興市場（東証マザーズ・東証JASDAQ）の売買比率が増えているかという点、そういう状況にもない。

カバーモデルの変更を行ったFXは、店内でのマリーの割合が70%程度となっており、これにより収益性が高まっている。第2四半期は3ヶ月分の収益を計上し、収益は以前と比較して2.5倍程度になると予想している。FX収益の一層の拡大という点では、売買代金の増加が必要であり、来年に向けて取引システムの刷新、スプレッドの縮小を実施していきたい。

## 最近の取り組み

昨年11月に取扱いを開始した投資信託は、継続的にサービスの拡充を実施している。投信販売において当社は最後発であり、様々な面で他社に追い付かなければいけない。当第1四半期においては、スマホアプリのリリース、購入単位の引き下げを行ったほか、取扱投信については月に30銘柄を目安に拡充していく予定である。また、「顧客本位の業務運営に関する原則」の取組方針の公表に合わせて、「投資信託の販売に係る基本方針」を公表し、販売手数料は徴収しないこと、商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱わないことを宣言している。通貨選択型やカバードコール型の商品は、インターネット上で販売する際にお客様の十分な理解を得ることが困難で、十分にリスクを説明できず、個人投資家もそれを理解するのは難しいと考えており、顧客本位の業務運営を実現するにあたり、当社は販売する商品を選別すべきという考えに至った。

現在、投資信託の残高は30億円弱となり、銘柄を拡充するにつれて残高が増加している。販売額上位5銘柄を見ると、ひふみプラスがトップで、それ以外はポートフォリオ提案サービスの組入れ銘柄である。顧客の中心は資産形成層である30代・40代であり、8割近くが積立投資を利用している。また積立投資利用者の半数は、毎日積立・毎週積立を利用している。

一日信用取引は、これまで信用取引シェアの増加に大きく貢献してきたが、昨年11月以降はやや下落傾向にある。昨年以降、楽天証券がいちにち信用の金利・手数料の引き下げを行い、当社においては一日信用取引の口座開設件数が伸び悩んでいることから、対策を検討している。

以上

本資料に記載されている事項は、説明会開催時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

---

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

 **松井証券**

<http://www.matsui.co.jp/>